

もり
大森勝夫の音
おと
信たより

第一回定例会の報告 平成二十一年三月議会



南中学校の男体山植林の行事に参加した際のスナップ

みなさんこんにちは 大森勝夫です
年度末のこの時期は予算審議がおこなわれます
毎回の定例会でおこなわれる話し合いの内容は、次の二
つに大きく分けることができます
「一般質問」 議員が自主的な申し出により、町政に対
して質問をおこなうことができます。ゆえに各議員の着
眼点や発想の違いが顕著に現れます
「逐条審議」 町長提出の予算案や条例改正案などを審
議します。議案の朗読は省略されるので、審議内容が傍
聴では理解しづらいところがあるでしょう

町政に向けて議員の考えを反映させやすいのが一般質問
です。今回も私の発言した一般質問を中心に報告いた
します

新設される企画観光課

企画課と観光商工課を統合、目的は？

「企画課」と「観光商工課」を統合し、「企
画観光課」に再編されることになりました。
課の再編により効率化を目指すことは大切
です。しかし、再編の仕方によっては、町民
へのサービスが低下してしまうことは無いの
でしょうか？

また、名称が「企画観光課」になることに
より、町民や商工業者が置き去りにされ、観
光メインの課になってしまいう危険性を感じて
しまうのは、私だけでしょうか？

観光を重視した再編、商工の文字が消滅…

従来の「企画課」は、文字のイメージから
連想する「事業イベント課」ではありません。
町民の生活に有益となる企画を考え、実行す
る課です。

たとえば企業誘致の窓口となり、また、携
帯電話やテレビの電波の弱い地区の対策を考
えるなど、広く町民サービスにかかわる企画
をおこないます。事業イベント課ではなく、

町民生活の改善部隊の課だと私は思います。
「観光商工課」は文字どおり、観光案内や
観光イベントの企画などをおこないます。ま
た、商工業者への対応窓口にもなっています。

しかし、町内の商工業の事業所へ対する、
町の対応が弱いような気がしてなりません。
町内にある事業所は、不景気の中、懸命に頑
張っています。こういう時こそ、個人事業所
が多い商工業の分野に力を注ぎ、対策に智慧
を絞る必要があるのではないのでしょうか。
そのような情勢のなか「商工」の文字が課
から消えてしまうことは、商工軽視、観光重
視に偏っているようにしか思えてなりません。
いったい統合の意図はどこにあるのでしょ
うか？

【町長 答弁】

袋田第二観瀑台オープンなどで観光客が増
えている。観光シーズンになると、観光商工
課の職員は、無休で働いている。また観光イ
ベントの計画は企画課の業務内容と類似して
いる。二つの課をあわせることにより、職員
数が増え、観光シーズンに対応できる。

また「商工」の文字が消える点は、一種の
ノスタルジー（郷愁）な感情である。課内の
観光商工グループは継続するので、サービス
低下は有り得ない。

【大森勝夫 所感】

二つの課の仕切りを取り払うだけで、業務グループ編成は変らないから大丈夫だとの弁しかし、やはり視線が観光へ偏っていると感ずる。増えている観光客対策もおろそかにはできないが、苦しい事情の商工業者への対応策強化も必須課題ではないのか。それら商工業者への対策の意気込みは聞かれなかった。

観光対策の強化は、観光協会との連携で行うべきだと思う。そのために観光協会の業務体質の強化を進める必要がある。そして役場は、町民に目を向けた業務を中心におこなうのが理想の姿だと思うのだが如何だろうか。

定額給付金の町内消費対策

大子町では三億四千万円の給付予定

景気活性化策として定額給付金が実施されます。大子町に給付される金額は三億四千万円。支給方法は口座振込みとされています。

これらの給付金の三億四千万円が高い割合で大子町内のお店で使われたら、大きな経済波及効果を生むはずですが。

交付金が大子町内で流通消費されないものか

他の自治体の対策を例に挙げれば、プレミアム商品券を検討しているところが多いといえるでしょう。

これは、定額給付金を見込んで、地元だけで使える商品券の発行をおこないます。購入金額と同じ額面の商品券では買い換えてもらえないので、2割程度多く買うことが出来るように付加価値を付けるのです。消費者は払った金額より多く買い物ができる、そして給付金は確実に地元で消費され、景気向上対策になるといった利点があります。

問題は、その割り増し分を誰が負担するのかという点です。自治体で差額の全額負担を検討しているところもあれば、自治体と商店街で折半して負担するところもあります。

質問の真意は、大子町の景気活性化に給付金を最大限に活用できないものか、対応策はあるのかといった点を伺いました

【町長 答弁】

プレミアム商品券の発給には、時間が必要となる。定額給付金は、迅速な給付ができるよう準備を進めているので、同じタイミングでの実施は難しい。また、2割増しのプレミアムだとすると、町の財源に6千8百万円の新たな負担が生じる。町の財政を考えると実現は厳しい。

【大森勝夫 所感】

三億円ほどの現金が大子町で流通したら、何らかの良い効果は現れるはず。しかし、現

状では、町外資本の店舗での購入や、町外での買い物に使われる可能性が高い。

給付金の町内流通の夢は、町民の意識にゆだねるしかないのでしょうか。ほかの自治体では景気対策の交付金を、商品券の割増し負担金に充てる計画で実施するのだと思う。

また、プレミアム商品券を実現するためには、企画課や商工課の担当だと思うが、大子町では企画観光課に変わってしまった。

あとがき

このほか、小中一貫校などの新たな教育体系の導入を考えているのかなどの点を質問しました。これらは学校の再編問題と深く関係してきます。もし小中一貫校を実施する場合、解決しなければならぬ問題もたくさん出てくるでしょう。

教育に重点を置く政策の一つとして、一貫校は検討していく方針との見解でした。学校再編を進めるうえで、校舎の耐震化の問題もあります。大子中学校で耐震二次診断がおこなわれましたが、まだ結果が出ていないとのことでした。診断結果によっては、新たな方向性への決断が必要になるかもしれません。

4月には診断結果が報告されるとの予定ですので、次回には新たな動きが報告できると思います。

大子町議会議員 大森 勝夫

